

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第43期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 藤商事
【英訳名】	FUJISHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松元 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06（6949）0323
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 桜井 健一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内本町一丁目1番4号
【電話番号】	06（6949）0323
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 桜井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	46,991,517	34,095,097	40,447,964	39,404,689	40,479,995
経常利益 (千円)	7,753,261	3,220,238	8,554,241	7,148,339	3,591,037
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,249,211	215,460	5,572,982	4,302,497	2,058,261
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	56,209	56,209	56,209	3,281,076	3,281,076
発行済株式総数 (株)	108,418	108,418	108,418	254,955	254,955
純資産額 (千円)	22,768,269	21,787,423	27,802,953	37,472,011	37,984,181
総資産額 (千円)	43,884,468	32,407,467	41,875,874	44,571,379	50,078,810
1株当たり純資産額 (円)	211,602.07	204,734.38	254,413.04	146,975.00	148,983.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (-)	- (-)	8,000 (-)	4,000 (-)	4,000 (1,750)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	46,542.39	2,024.66	50,283.52	19,382.02	8,073.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	67.2	66.4	84.1	75.8
自己資本利益率 (%)	26.2	1.0	22.5	13.2	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.79	8.92
配当性向 (%)	10.7	-	15.9	20.6	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	3,521,520	10,036,193	1,245,370	3,939,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,574,802	2,254,078	3,356,531	4,020,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,032,090	408,000	5,582,390	1,461,874
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	11,184,536	19,374,651	22,845,881	21,303,049
従業員数 (人)	254	292	312	358	367

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

4. 第42期(平成19年3月期)の1株当たり配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

5. 第43期(平成20年3月期)の1株当たり配当額には、特別配当500円を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期(平成16年3月期)、第41期(平成18年3月期)、第42期(平成19年3月期)および第43期(平成20年3月期)は、潜在株式が存在しないため記載して

おりません。

第40期（平成17年3月期）は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第39期（平成16年3月期）から第41期（平成18年3月期）までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
8. 第40期（平成17年3月期）から第42期（平成19年3月期）までの数値については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期（平成20年3月期）の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第39期（平成16年3月期）の数値については当該監査を受けておりません。
9. 第42期（平成19年3月期）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
10. 当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次のとおりであります。

回次	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	105,801.03	102,367.19	127,206.52
1株当たり配当額 (円)	2,500	-	4,000
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	23,271.08	1,012.33	25,141.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-

2【沿革】

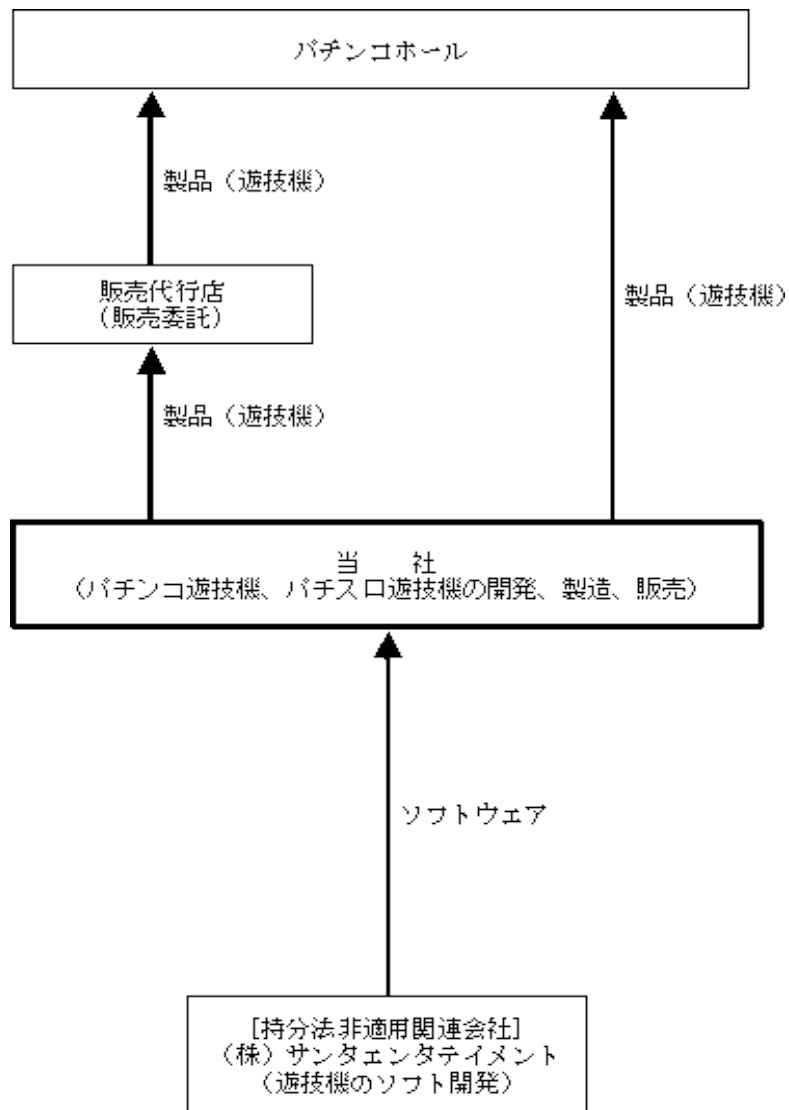
年月	主たる沿革
昭和41年10月	じゃん球遊技機の開発、製造および貸付けを目的とし、大阪府布施市（現東大阪市）に資本金100万円で株式会社藤商事を設立
昭和48年10月	アレンジボール遊技機の製造および販売を開始
昭和50年7月	名古屋市西区に名古屋工場を新設
昭和60年5月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に名古屋工場を移転
昭和62年4月	パチンコ遊技機の開発を開始
平成元年1月	当社初めてのパチンコ遊技機「スリングショット」を発売
平成11年10月	生産、開発体制の強化を目的として、愛知県一宮市に工場を新設、名古屋工場（現名古屋事業所）を移転
平成13年1月	パチスロ遊技機の開発を開始
平成13年8月	本社を大阪市中央区（現所在地）に移転
平成15年4月	当社製品の製造請負会社である株式会社第一藤工業を吸収合併
平成15年9月	当社初めてのパチスロ遊技機「ツインバーニング」を発売
平成16年3月	株式会社サンタエンタテイメント（現持分法非適用関連会社）の株式取得
平成17年6月	株式会社J F Jを設立（現非連結子会社）
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社、関連会社1社により構成されており、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(その他)

[非連結子会社]
(株)J F J
(遊技機の開発、製造)
※開業準備中であります

4【関係会社の状況】

当社の関係会社は、非連結子会社および持分法を適用していない関連会社であるため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367	34.2	6.6	5,860

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は企業の輸出や生産に底堅さが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅な下落や、原油や穀物などの価格高騰に伴い、企業収益や個人消費に与える影響などが懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

パチンコホール業界は、低貸玉営業など営業方法の多様化や、手軽に遊べる遊技機の導入促進など、業界をあげて活性化策に取り組んでまいりました。しかしながら、平成18年度のパチンコ参加人口は前年比約50万人減少の1,660万人（（財）社会経済生産性本部「レジャー白書」）となるなど、依然としてファン人口に回復の兆しが見られず、他店舗との差別化、集客力の強化が求められております。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では話題性の高い有力版權とともに、版權の魅力を活かした遊技機スベックや演出効果の重要性が一段と高まっております。

また、新機種発売のプロモーション戦略として、一部の有力機種を中心にファンの皆様に直接アプローチするテレビCMを積極的に展開することで話題性を高め、販売に結びつけると同時に、パチンコホールの営業活動を支援する動きも活発化しました。

一方、パチスロ遊技機では、新規則対応機の稼働の伸び悩みなどから、パチスロ専門店の減少とともに、併設店におきましてもパチスロ遊技機の設置比率を下げる動きも見られました。

このような状況のもと当社は、急速に変化する市場環境を踏まえ、年齢・性別を問わず、幅広いファン層に対応した魅力あふれるゲーム性を追求することにより、商品性の向上に努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、パチンコ遊技機では競合他社との厳しい商戦が続くなか、特に上半期は下半期からの新本体枠投入期待による当社製品の買い控えや、大量導入に結びつくヒット機種を投入することができず、利益面では大幅な損失となりました。

下半期には、このような上半期の状況を挽回すべく、新本体枠とともに「CR宇宙戦艦ヤマト」を市場投入いたしました。話題性の高い大型版權の強みや、迫力ある可動役物、音や光による演出を効果的に採り入れ、総合的な商品力の向上に努めたことにより、パチンコホールからも高い評価をいただき、当社発売のパチンコ遊技機としては過去最高の84千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機では、新規則対応機の入替が上半期をピークに進行し、各メーカーから入替需要を見込んだ新機種が多数投入されました。当社におきましても上半期に新機種を投入しましたが、ホールの導入機種が特定の人気機種に集中したことや、当事業年度は1機種の発売にとどまったことなどにより、販売台数が減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高404億79百万円（対前期比2.7%増）、営業利益35億11百万円（同50.3%減）、経常利益35億91百万円（同49.8%減）、当期純利益20億58百万円（同52.2%減）となりました。

売上高は、下半期の「CR宇宙戦艦ヤマト」以降の機種につきまして、ほぼ本体（枠付）での販売となったことにより、前期を上回りました。一方、損益面では上半期の販売不振などによる大幅な損失を受け、前期を下回る結果となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、上半期は「CRかっぱ伝説」（平成19年4月発売）、「CRプロジェクトA」（平成19年6月発売）、「CR島倉千代子の千代姫七変化」（平成19年7月発売）、「CRジュマンジ」（平成19年9月発売）などを市場に投入いたしました。

下半期は、「CR宇宙戦艦ヤマト」（平成19年11月発売）、「CRエイリアンVSプレデター」（平成20年1月発売）、「CR千昌夫～北国の春～」(平成20年2月発売)などを市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は146千台（対前期比18.8%減）、売上高は400億77百万円（同4.4%増）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、「パチスロ ブルース・リー」（平成19年6月発売）を市場投入し、販売台数は1千台（対前期比58.2%減）、売上高は4億2百万円（同60.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億42百万円減少し213億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億39百万円（前期は12億45百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益33億21百万円、仕入債務の増加57億34百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加25億32百万円、長期前払費用の増加15億44百万円、法人税等の支払22億86百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億20百万円（前期は33億56百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券の償還等による収入5億5百万円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出16億2百万円、有形固定資産の取得による支出27億38百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億61百万円（前期は55億82百万円の資金の増加）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第43期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ遊技機事業	39,392,911	110.7
パチスロ遊技機事業	394,779	39.1
合計	39,787,690	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、基本的に製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であることなどから、初期受注分については、見込み生産を行っております。また、総受注に占める初期受注分の割合が大半であることから、受注状況の記載は営業実態を表さないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第43期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ遊技機事業	40,077,433	104.4
パチスロ遊技機事業	402,562	39.6
合計	40,479,995	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

近年の遊技機市場におきましては、各商戦時期におけるトップ機種の販売台数は10万台以上となるケースが多い反面、二番手、三番手機種では販売台数が伸び悩む傾向にあります。そのため、どの商戦時期におきましても、常にトップクラスを狙えるだけの商品性を備えた遊技機を提供していくことが、今後メーカー間の競争に勝ち抜いていくうえで重要となります。

当社といたしましては、遊技機の商品性向上を最重要課題としてとらえ、ファンの皆様に「面白い、楽しい、何度打っても飽きない」と感じて頂けるような遊技機をスピーディーに開発、販売できる体制を構築し、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様からの信頼を獲得するとともに、販売シェアの拡大、遊技機ブランドの構築に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

「ヒト味違う」商品性のスピーディーな実現

従来の概念にとらわれない、「ヒト味違う」商品性を生み出すため、幅広くアンテナを張った情報収集によるマーケット・ニーズの分析をもとに、洗練されたアイデアと、版權の持つ世界観を融合した、魅力溢れるゲーム性を追求してまいります。このような取り組みにより、各商戦においてトップクラスにランクされる遊技機の開発を推進してまいります。

業績計画の着実な達成

a) 販売計画の達成

全国19拠点の当社販売網および販売代行店をフルに活用し、各商戦における競合機種の分析を踏まえ、当社遊技機のセールスポイントを最大限に活かした販売活動を推進いたします。

また、当社の高い直販率を活かし、営業担当者によるパチンコホールへのきめ細かな提案営業を通じて顧客満足度の向上を図り、機種ごとの販売計画の必達を目指してまいります。

b) 利益率の向上

近年、クオリティの高い映像表現や演出効果を実現するため、高額の電子部品や大型可動役物を採用するケースが増加し、遊技機の製造コストは上昇傾向にあります。このようなコストアップ要因に対して、開発、製造段階におけるコスト低減活動を通じて、利益率の向上に努めてまいります。

開発部門におきましては、遊技機の商品性を維持しつつ、開発着手段階より電子部品や役物の仕様等において、コスト削減を可能にする効率的な設計に取り組んでまいります。

購買部門におきましては、リユースシステムの活用や営業部門との連携による精度の高い受注予測に基づいた部材発注を行い、廃棄ロスを低減してまいります。

c) 瞬発力ある部材調達・生産体制の構築

生産体制につきましては、当事業年度に日産4,000台対応のパチンコ新枠ラインを投入いたしました。

新たな生産設備のもと、受注、製造、出荷過程における改善点のさらなる洗い出しを行い、継続的な改善活動を実施するとともに、部材調達におきましてはリードタイムの短縮化を中心に、効率的な発注調整が可能な体制づくりを推進いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況および経理の状況などに関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 法的規制について

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および関連諸法令（以下「風営法等」という）による規制を受けております。このため風営法等の改廃や新たな法令等が制定された場合、または風営法等に違反する何らかの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機およびパチスロ遊技機など（以下「遊技機」という）の製造・販売に際しては、風営法等で定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。このため、型式試験および検定の期間が長期間にわたる場合、または適合に至らなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

市場環境の変化について

当社の主力事業であるパチンコ遊技機事業およびパチスロ遊技機事業において、遊技機の販売先はパチンコホールなどであり、

このため、パチンコホールを取り巻く環境の変化など遊技機を取り巻く市場環境の変化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パチンコ遊技機に係る規制が緩和され多種多様なパチンコ遊技機の開発が可能となっており、各遊技機メーカーからこれらに対応する多彩なゲーム性を搭載した遊技機などが販売されております。

このため、パチンコファンの好みなど市場動向の変化に迅速に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

同業他社との競合について

各遊技機メーカー間の競合は激化しており、各社とも従前と比較して、短いサイクルで多数の遊技機を市場投入することにより同時期に販売される競合機種数が増加しており、全体的な傾向として1機種当たりの販売台数は減少しております。

これにより、当社製品の販売時期が同業他社の話題性の高い機種と重なった場合など競合の状況によっては、実際の販売台数が当初販売見込みから大幅に乖離し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材の調達について

当社は、基本的には製品の受注動向を見ながら生産を行っておりますが、生産から納品までが非常に短期間であるため、調達に長期間を要する部材については、段階的に先行発注しております。

当社では、部材の共通化や仕入先との関係強化による調達期間短縮への取り組みなど部材在庫の削減への対策を実施しておりますが、新製品の販売が販売見込みを大幅に下回った場合、たな卸資産廃棄損などの発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の不具合の発生について

当社は、平成17年3月期において「製品自主回収関連損失」および「たな卸資産評価損」などとして多額の特別損失を計上しております。これは、平成16年11月に販売したアレンジボール遊技機の取付け部品に不具合が生じたことにより全台を自主回収したことによるものであります。

当社は、この不具合による全台自主回収を厳粛に受け止め、研究開発体制の再構築と品質管理の徹底に取組み、再発防止に向けて努力しております。

しかしながら、今後販売する遊技機に万一重大な不具合が発生した場合には、多額の損失の発生や信用低下により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権などについて

当社は、遊技機での特許権などの使用について、各特許保有メーカーと個別に契約を締結し、特許等使用料の支払をしております。また、肖像権・著作権などの知的財産権全般について、他者権利に抵触していないかどうかの調査を企画・開発段階から行っております。

しかしながら、契約更改による特許等使用料の大幅な変動や、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利保有者による損害賠償等の請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、タレント、キャラクターなどの肖像権・著作権などの使用については、遊技機メーカー間の競争の激化などから使用許諾料が高額化する傾向にあります。他の遊技機メーカーとの競争などにより、使用許諾料が高騰した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社では、会員制ホームページを運営しており、多数の個人情報を有しております。個人情報保護法に基づき、個人情報の取扱いについては、徹底した管理を行っておりますが、万一これら個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用低下などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等の発生について

当社の製品は、名古屋事業所の1ヶ所で製造しております。このため、地震、落雷、風水害などの自然災害により、製造ラインに著しい損傷などが発生した場合には、製品の製造、出荷が一時的に停止する恐れがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「お客様の繁栄を売ろう～より良い稼働 より高い信頼～」の企業理念のもと、当社のものづくりの方向性を示すコーポレートスローガン「ヒト味違う“オモシロ”さ！」を基本姿勢とした研究開発活動を、経営の最重要課題の一つと位置づけ、これまでの「新規性」を重視した機種開発に加え、プレーヤー・ホール・当社の三者相互コミュニケーション、“想い”の実現を見据えた研究開発活動を行っております。

当事業年度末における研究開発体制は、103名のスタッフからなっており、研究開発費の総額は35億64百万円となっております。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、当社オリジナルキャラクターを採用し、多彩な演出を盛り込んだ「CRかっぱ伝説」、ジャッキー・チェン氏主演映画「プロジェクトA」をモチーフに、連続開閉や光の演出を活かした「Aゲート」役物を搭載し、映画のアクションやコミカルな楽しさを再現した「CRプロジェクトA」、演歌歌手島倉千代子氏を起用し、可動役物「大回転華吹雪」や光の演出「3連蝶ランプ」を搭載し、わかりやすさを追求した「CR島倉千代子の千代姫七変化」、映画「ジュマンジ」の魅力を15インチ液晶搭載のパチンコで再現し、映画の名場面を演出に盛り込んだ「CRジュマンジ」などを市場投入いたしました。

また、平成19年11月には、盤面領域・奥行きともに大幅にアップさせたことにより、迫力ある可動役物、音や光による演出を効果的に採り入れることを可能とした、新本体枠「オーパルワン」を投入いたしました。

新本体枠機種の第一弾として、新本体枠の性能を最大限に活かしたハイクオリティな映像・音・光により、臨場感を高め、原作アニメの世界観を忠実に再現すると同時に、「可動式波動砲」・「W波動砲システム」をなどの可動役物を搭載し、豊かなゲーム性による高い期待感を実現した「CR宇宙戦艦ヤマト」、映画「エイリアンVSプレデター」をモチーフに、実写映像をふんだんに採り入れた演出とともに、盤面に設置した迫力ある「エイリアン」役物のダイナミックな動きにより、映画の緊張感を再現した「CREイリアンVSプレデター」、演歌歌手千昌夫氏を起用し、同氏の心に残るヒット曲や情感あふれる人物の魅力を、4つの可動役物を駆使し表現した「CR千昌夫～北国の春～」などを市場投入いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、25億26百万円となっております。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、新筐体「イルミネーション・フォース」を採用し、カンフー映画のパイオニア的存在であるブルース・リー氏をモチーフとした「パチスロ ブルース・リー」を市場投入いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、10億37百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高については、前事業年度の394億4百万円から10億75百万円増加し、404億79百万円（対前期比2.7%増）となりました。

当事業年度の事業別売上高は、パチンコ遊技機事業において400億77百万円（同4.4%増）、パチスロ遊技機事業において4億2百万円（同60.4%減）であります。

なお、各事業別の増減要因は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機事業)

《機種別販売台数》

前事業年度		当事業年度	
CR暴れん坊将軍2	48千台	CR宇宙戦艦ヤマト	84千台
CRマツケンサンバ	38千台	CRかっぱ伝説	13千台
他6機種	76千台	他5機種	46千台
その他	17千台	その他	1千台
計	180千台	計	146千台

パチンコ遊技機事業は、「CR宇宙戦艦ヤマト」が当社発売の遊技機として、過去最高の84千台を販売いたしました。その他の機種では、競合他社との厳しい商戦が続き、販売台数を伸ばすことができませんでした。その結果、当事業年度は計7機種を新たに投入し販売台数は146千台（同18.8%減）となりました。

(パチスロ遊技機事業)

《機種別販売台数》

前事業年度		当事業年度	
サンダーバードネオXX	2千台	パチスロ ブルース・リー	1千台
パチスロ 暴れん坊将軍	0千台	その他	0千台
計	3千台	計	1千台

パチスロ遊技機事業は、「パチスロ ブルース・リー」を新たに投入しましたが、市場ニーズに応えられず、販売台数は1千台（同58.2%減）にとどまりました。

売上原価

売上原価については、前事業年度の208億32百万円から46億4百万円増加し、254億36百万円（同22.1%増）となりました。

また、売上原価率は、前事業年度の52.9%から9.9ポイント上昇し62.8%となりました。

これは、主として材料費の高い本体（枠付）販売比率の上昇およびたな卸資産廃棄損の増加などによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、前事業年度の115億円から31百万円増加し、115億31百万円（同0.3%増）となりました。

これは、主として減価償却費の増加4億45百万円（同215.8%増）、研究開発費の増加3億23百万円（同10.0%増）および販売手数料の減少1億58百万円（同8.4%減）、広告宣伝費の減少5億71百万円（同29.4%減）などによるものであります。

なお、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、前事業年度の29.2%から0.7ポイント低下し、28.5%となりました。

営業利益

営業利益については、売上高は増加しましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の増加などの要因により、前事業年度の70億71百万円から35億60百万円減少し、35億11百万円となりました。

また、営業利益率は、前事業年度の17.9%から9.2ポイント低下し、8.7%となりました。

営業外収益、費用

営業外収益については、貸貸収入などにより1億36百万円となりました。

営業外費用については、貸貸収入原価やシンジケートローン手数料などにより57百万円となりました。

経常利益

経常利益については、前事業年度の71億48百万円から35億57百万円減少し、35億91百万円となりました。

また、経常利益率は、前事業年度の18.1%から9.2ポイント低下し8.9%となりました。

特別利益、特別損失

特別利益については、貸倒引当金戻入益の計上などにより34百万円となりました。

特別損失については、固定資産除却損やリース解約損の計上により3億3百万円となりました。

税金費用

法人税、住民税及び事業税15億75百万円の計上などにより、12億63百万円となりました。

当期純利益

上記 から の要因により、当事業年度においては、20億58百万円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

当社の機種ごとの販売は非常に短期間であり、このため、機種の販売時期が期末前後となり売上・仕入などが当該期間に集中した場合には、売上債権、たな卸資産、仕入債務残高の計上が大きくなります。

また、期末前後に販売が少なく当該期間の売上・仕入などが減少した場合には、当該残高の計上が少なくなります。

したがって、売上債権、たな卸資産および仕入債務残高の増減の主な要因はこのことによります。

資産

流動資産については、前事業年度の320億87百万円から35億24百万円増加し、356億11百万円となりました。これは、売上債権の増加25億32百万円、たな卸資産の増加5億83百万円、有価証券の増加10億96百万円などによるものであります。

固定資産については、前事業年度の124億84百万円から19億82百万円増加し、144億66百万円となりました。これは、名古屋事業所におけるパチンコ新枠ラインの新設などの有形固定資産の増加などによるものであります。

負債

流動負債については、前事業年度の60億35百万円から47億75百万円増加し、108億11百万円となりました。これは、買掛金の増加57億74百万円、未払法人税等の減少7億49百万円などによるものであります。

固定負債については、前事業年度の10億63百万円から2億19百万円増加し、12億83百万円となりました。

純資産

純資産については、前事業年度の純資産合計374億72百万円から5億12百万円増加し、379億84百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億42百万円減少し213億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億39百万円（前期は12億45百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益33億21百万円、仕入債務の増加57億34百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加25億32百万円、長期前払費用の増加15億44百万円、法人税等の支払22億86百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億20百万円（前期は33億56百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券の償還等による収入5億5百万円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出16億2百万円、有形固定資産の取得による支出27億38百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億61百万円（前期は55億82百万円の資金の増加）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(5) 資金需要及び財務政策

当社の資金需要について、運転資金、設備投資資金ともに、原則として内部資金により調達することを基本としております。

運転資金需要の主なものは、原材料の仕入、納税による支払などであり、設備投資資金需要の主なものは、機械及び装置、新規金型の取得などであり、これらは、生産性の向上などを目的としており、今後も発生する可能性があります。

なお、販売計画、生産計画、設備投資計画をもとに資金需要に対応すべく資金計画を作成し、管理しております。

(6) 戦略的観点からの現状と今後の見通し

パチンコ参加人口の長期的な減少傾向のもと、パチンコホールは収益性、資金面ともに厳しい状況が続いております。加えて、昨今の信用収縮などの影響から金融機関の融資姿勢も硬化しており、パチンコホールの新台入替におきましても、話題性が高く、高水準の稼働が見込める遊技機を厳選して導入する傾向は、当分続くものと見込んでおります。

このような厳しい環境に加え、パチンコ遊技機事業におきましては、本年7月の北海道洞爺湖サミットおよび関連会合の開催に伴い、5月下旬から7月下旬頃にかけて、全国各地のパチンコホール業界団体が、各都道府県単位にて遊技機の入替自粛を予定しております。このため、パチンコホールへの導入期間の短縮や、競合機種が発売時期が集中することが想定されますが、過去に販売実績のあるシリーズ機種や大型版權機種の続編など、商品性の高い遊技機をベストのタイミングで投入できる体制づくりを進め、ユーザーやパチンコホールから高い評価をいただけるような機種を投入してまいります。

また、パチスロ遊技機事業におきましては、新規協力会社を含む、抜本的な開発体制の見直しを図り、コンスタントな新機種の投入を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、28億22百万円となりました。

パチンコ遊技機事業では、生産設備の新設に伴う機械及び装置の取得14億23百万円、新規金型の取得10億14百万円などを実施いたしました。

パチスロ遊技機事業では、新規金型の取得1億14百万円などを実施いたしました。

また、当事業年度において、パチンコ新枠ラインの新設に伴い、旧生産設備を除却しております。

その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		機械及び装置	工具器具備品	合計	
名古屋事業所 (愛知県一宮市)	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機 の生産設備および開発設備	170,662	333	170,996	121

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

上記のほか、当事業年度において、主要なリース設備のうち一部を解約しております。

その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース契約解約損 計上額(千円)	備考
名古屋事業所 (愛知県一宮市)	パチンコ遊技機 製造設備	81,490	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物および 構築物	機械及び装 置および車 両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	統括業務施設	295,489	25,000	487,752 (677.07)	101,937	910,179	63
名古屋事業所 (愛知県一宮市)	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の生産設備および開発設備	916,206	1,621,080	1,269,411 (12,514.56)	984,216	4,790,915	121
東京開発事業所 (東京都千代田区)	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の開発設備	475,476	1,192	927,162 (314.08)	83,738	1,487,569	28
東京支店 (東京都台東区)	販売設備	433,789	1,127	540,630 (269.41)	21,464	997,013	15
大阪支店 (大阪府浪速区)	販売設備	122,033	26,528	124,671 (305.72)	2,856	276,089	12
その他	販売設備他	406,106	32,048	1,013,704 (6,039.35)	67,081	1,518,940	128

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には駐車場用地などとして第三者に貸与している土地287,844千円(344.55㎡)を含んでおります。またその他には、オフィスビルなどとして第三者に貸与している土地653,229千円(787.51㎡)、建物および構築物146,201千円があります。

(リース設備)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
パチンコ遊技機 製造設備	一式	9年	51,591千円	7,275千円	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋 事業所	愛知県 一宮市	パチンコ 遊技機事業	金型	1,591,000	-	自己資金	平成 20.4	平成 21.3	-
		パチスロ 遊技機事業	金型	3,000	-	自己資金	平成 20.4	平成 21.3	-

(注) パチスロ遊技機事業の生産設備の新設計画(投資予定金額1,255,000千円、完了予定平成21年3月)については、同事業における市場環境の急激な変化などから、延期いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,955	254,955	ジャスダック証券取引所	-
計	254,955	254,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年4月1日 (注1)	12,818	112,418	6,409	56,209	3,591	3,591
平成15年4月1日 (注2)	4,000	108,418	-	56,209	-	3,591
平成18年11月1日 (注3)	108,418	216,836	-	56,209	-	3,591
平成19年2月8日 (注4)	35,000	251,836	2,961,000	3,017,209	2,961,000	2,964,591
平成19年3月13日 (注5)	3,119	254,955	263,867	3,281,076	263,867	3,228,458

(注) 1. 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は㈱第一藤工業との合併(1:0.65)によるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は㈱第一藤工業との合併による自己株式の消却によるものであります。

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 180,000円

引受価額 169,200円

資本組入額 84,600円

払込金総額 5,922,000千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 180,000円

引受価額 169,200円

資本組入額 84,600円

払込金総額 527,734千円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	177	36	4	6,906	7,152	-
所有株式数 (株)	-	7,263	1,326	3,277	13,471	4	229,614	254,955	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.85	0.52	1.29	5.28	0.00	90.06	100.00	-

(注) 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が7株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
松元 邦夫	大阪市天王寺区	95,560	37.48
松元 正夫	兵庫県芦屋市	65,626	25.74
釣谷 香揚子	大阪府大阪狭山市	24,280	9.52
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 番3号)	4,882	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11 号	3,364	1.32
藤商事従業員持株会	大阪市中央区内本町一丁目1番 4号	2,720	1.07
松元 恵子	大阪市天王寺区	2,600	1.02
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント アカウントジエイピーアールデイアイエスジーエフ イーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業 部)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号)	2,118	0.83
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパー クス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業 務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	1,986	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	1,324	0.52
計	-	204,460	80.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,955	254,955	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 254,955	-	-
総株主の議決権	-	254,955	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の失念株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

以上の方針に基づき、第43期事業年度の1株当たり配当金につきましては、普通配当3,500円、特別配当500円（うち中間配当1,750円）を加えまして、合計4,000円の配当を実施し、配当性向は49.5%となりました。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月7日 取締役会決議	446,171	1,750
平成20年6月26日 定時株主総会決議	573,648	2,250

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	-	-	192,000	154,000
最低（円）	-	-	-	146,000	71,300

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	108,000	117,000	110,000	96,000	103,000	90,200
最低（円）	90,100	89,300	87,100	83,400	88,300	71,300

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		松元 邦夫	昭和27年12月6日生	昭和50年3月 当社入社 専務取締役 平成5年12月 専務取締役辞任 平成9年5月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	95,560
取締役副社長		松元 正夫	昭和33年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和55年6月 常務取締役 平成5年12月 常務取締役辞任 平成9年5月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	65,626
専務取締役	経営企画室 ・企画部 担当	井上 孝司	昭和25年2月17日生	昭和45年4月 東芝コンポーネンツ(株)入社 昭和47年7月 当社入社 昭和52年4月 名古屋工場長 平成5年12月 取締役名古屋工場長 平成16年6月 常務取締役開発製造本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年3月 専務取締役 平成18年6月 (株)サンタエンタテイメント監査役 (現任) 平成19年6月 専務取締役経営企画室・企画部担当 (現任)	(注)3	201
常務取締役	回胴事業部 担当兼営業 本部長	永田 和政	昭和22年2月1日生	昭和61年1月 大阪太陽(株)入社 昭和62年4月 当社入社 熊本営業所長 平成5年12月 監査役 平成8年3月 監査役辞任 平成8年9月 東京営業所長 平成10年5月 取締役東京営業所長 平成15年7月 取締役営業本部長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役回胴事業部担当兼営業本 部長(現任)	(注)3	201
取締役	内部監査室 担当	松元 恵子	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年7月 取締役 平成11年12月 (有)スペースライフ代表取締役 (現任) 平成15年7月 取締役社長室長 平成16年4月 取締役経営企画室・内部監査室担当 平成17年6月 取締役内部監査室担当(現任)	(注)3	2,600
取締役	開発製造 本部長	辻田 隆	昭和29年12月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年1月 開発部長 平成15年7月 開発本部副本部長 平成16年4月 開発製造本部副本部長 平成16年6月 取締役日本遊技機工業組合担当 平成17年6月 取締役開発製造本部長(現任) 平成19年9月 (株)J F J代表取締役社長(現任)	(注)3	85
取締役		坪本 浩一郎	昭和22年5月24日生	昭和48年10月 プライスウォーターハウス会計事務 所入所 昭和51年11月 公認会計士登録 昭和57年8月 坪本公認会計士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 邦博	昭和23年8月8日生	昭和53年7月 奥村遊機(株)入社 平成6年7月 同社取締役 平成11年8月 当社入社 平成11年12月 名古屋工場業務部長 平成15年7月 内部監査室長 平成16年6月 監査役(現任)	(注)4	40
監査役		堀 弘二	昭和8年6月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和59年7月 堀弁護士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年2月 (株)ハーブス代表取締役(現任)	(注)4	20
監査役		川添 嗣夫	昭和24年6月16日生	昭和52年12月 中小企業診断士登録 昭和59年12月 税理士登録 昭和62年4月 川添税理士・企業診断士事務所開設 (現任) 昭和63年4月 (有)ビジネスサポート代表取締役 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
計						164,373

- (注) 1. 取締役坪本浩一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役堀 弘二、同川添嗣夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 執行役員の状況
常務取締役永田和政および取締役辻田 隆は、上席執行役員を兼務しております。
なお、上記以外の執行役員は次のとおりであります。
上席執行役員 桜井健一 管理本部長
執行役員 渡辺勝治 回胴事業部長
執行役員 羽山敏隆 開発製造本部副本部長
執行役員 米田勝己 企画部長
6. 取締役副社長松元正夫は、取締役社長松元邦夫の実弟であり、かつ取締役松元恵子の義弟であります。
取締役松元恵子は、取締役社長松元邦夫の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業理念である「お客様の繁栄を売ろう～より良い稼働 より高い信頼～」を追求し、継続的な企業価値の向上を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの機能の充実が最重要課題であると認識しております。そのため、当社は経営の効率性および透明性を高めるため、企業を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営上の組織体制や仕組みの整備、その他必要な施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名（うち1名は社外取締役）、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

取締役会は、原則月2回開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行っており、必要に応じ臨時取締役会が随時開催できる体制を整えております。

また、効率的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役2名を含む6名で構成され、取締役会に同席し、取締役会での意思決定に従い迅速な業務執行につなげる体制を採っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守および倫理尊重（以下コンプライアンス）が、企業が存立を継続するために必要不可欠であるということ認識するとともに、職務執行上の最重要課題であると位置付け、企業理念に基づく「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を、継続的に啓蒙し、すべての役職員がこれを遵守することを求める。

コンプライアンスに関する総括責任者を管理本部長とし、総務部がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

当社は、担当取締役のもと内部監査室を設置し、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じ、すべての業務が法令、定款および社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的なものであるかどうか、また会社の制度・組織・諸規定が適正かつ妥当であるかを調査・検証するものとし、その結果を代表取締役および取締役会に報告する。

コンプライアンス上、疑義ある行為などコンプライアンスに関する相談・通報窓口を社内外に複数（社外弁護士を含む）設置し、内部通報制度を運営するものとする。

取締役会は、コンプライアンス体制の点検を適時実施し、適正な維持に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規定」・「情報管理規定」等に基づき、その保存媒体等に応じて適切・確実に、かつ検索および閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者を管理本部長とし、各部門においては、予見されるリスクの識別と分析を行い、部門ごとのリスク管理体制を明確化し、総務部が全社的なリスクを統括管理する。

監査役および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役および取締役会に報告する。

不測の事態が発生した場合、「緊急事態対策規定」に基づき、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会を原則として月2回開催するほか、必要に応じ、臨時にこれを開催するものとする。

取締役会は、年次経営計画および中期経営計画を策定し、当社が達成すべき目標を明確化し、各担当取締役より各部門の業務目標に対する進捗状況を定期的に取締役会で報告させ、目標達成のための対応を随時検討・実施する。

(5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規定」に基づき、主要な関係会社について、定期的な事業内容の報告および監査の実施などを含む適切な経営管理を行うとともに、当社と共通認識をもったコンプライアンス体制の構築を図る。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか経営上重要な会議に出席し、取締役から業務執行状況の報告を受ける。
取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度に基づき通報された事実、その他監査役監査のため求められた事項を監査役に報告する。
監査役は、重要な稟議書および報告書等について、閲覧し、必要に応じ内容の説明を受ける。
- (8) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役監査の重要性と有用性を十分に認識し、円滑で効率的な監査役監査を実現するための環境整備を行う。
代表取締役は監査役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査役監査の環境整備等について意見を交換する。
監査役は、会計監査人と、両者の監査業務の品質および効率を高めるため緊密な連携を図る。
内部監査部門である内部監査室ほか法令等遵守を担当する部門は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。
監査役会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士その他の外部有識者を任用することができる。
- (9) 財務報告の信頼性確保のための体制
当社は、当社およびその子会社等からなる企業集団の財務報告を適時・適切に行うものとし、その内容の信頼性を確保することを最重要視する。
また、財務報告の信頼性を実現・維持するため、金融商品取引法が規定する内部統制報告制度に適切に対応するものとする。
財務報告の信頼性を確保するための体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。
会計処理に関して、会計基準その他関連法令等を遵守し、あわせて「経理規定」をはじめ社内関連諸規定を整備し、遵守するものとする。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（1名）が、全部署および関係会社を対象に監査を行っており、監査結果については、随時関係取締役および監査役に報告しております。また、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導などを行うとともに、改善の進捗状況についても随時報告しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し取締役の職務執行について監査を行うほか、社内の重要な会議にも適宜出席し、経営全般にわたり監視機能を強化しております。監査役会は原則月1回開催され、監査役間での情報交換を緊密に行い、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査は、新日本監査法人与監査契約を締結しております。

会計監査には、監査役および内部監査室が常時同席し、必要な情報交換ならびに意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

また、原則年2回開催する監査役会ミーティングにおいて、監査の概要および結果について監査法人から報告を受け、当該報告について意見交換を行っております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

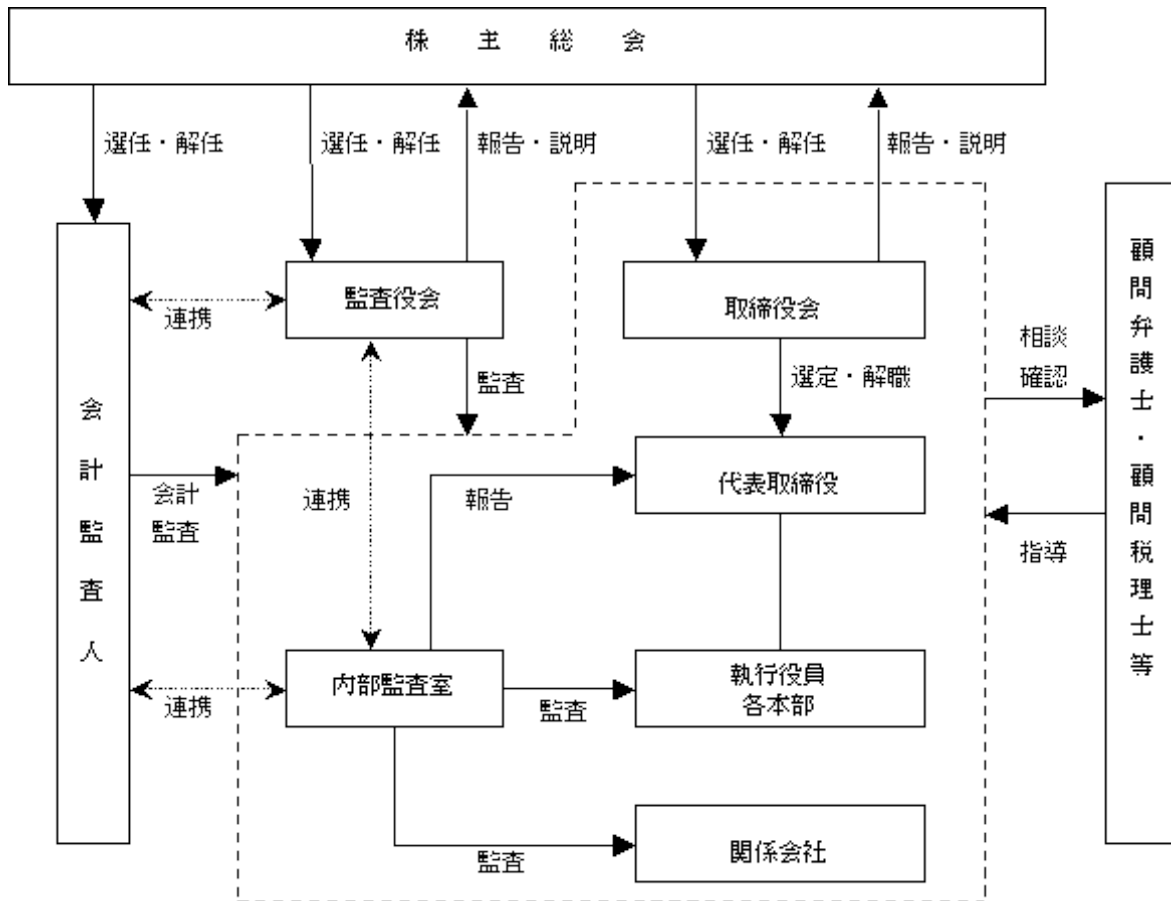
- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本監査法人
	山本 操司	
	佐々木 健次	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 6名

(コーポレート・ガバナンスの体系図)



(3) 役員報酬および監査報酬

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	472,416千円
(うち社外取締役)	(1)	(4,846)
監査役	3	23,425
(うち社外監査役)	(2)	(9,622)
合計	10	495,841

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第41回定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第41回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成20年6月26日開催の第43回定時株主総会決議による役員賞与および第43期事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,200千円
上記以外の業務に基づく報酬 14,040千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得要件

当社の自己の株式の取得要件は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役坪本浩一郎氏は、当社株式20株を保有する以外は、当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役堀 弘二および川添嗣夫の両氏は、当社株式20株を保有する以外は、当社との間に特別な関係はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		22,845,881		21,303,049	
2.受取手形	2	3,038,336		4,891,838	
3.売掛金		3,293,106		3,972,232	
4.有価証券				1,101,648	
5.製品		18,948		99,392	
6.原材料		1,645,515		2,166,910	
7.貯蔵品		117,338		98,598	
8.前渡金		615,179		1,189,534	
9.前払費用		75,980		70,948	
10.繰延税金資産		269,128		438,458	
11.未収還付消費税等				142,774	
12.その他		187,689		183,352	
貸倒引当金		20,100		46,900	
流動資産合計		32,087,003	72.0	35,611,840	71.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,606,709		3,681,877	
減価償却累計額		955,906	2,650,803	1,097,539	2,584,338
(2)構築物		63,580		108,786	
減価償却累計額		34,040	29,539	44,022	64,764
(3)機械及び装置		1,008,033		2,097,271	
減価償却累計額		453,840	554,193	453,756	1,643,514
(4)車両運搬具		154,385		159,377	
減価償却累計額		76,590	77,794	95,915	63,461
(5)工具器具備品		4,124,511		4,870,768	
減価償却累計額		2,614,788	1,509,722	3,609,473	1,261,295
(6)土地			4,363,332		4,363,332
(7)建設仮勘定			53,655		35,543
有形固定資産合計		9,239,041	20.7	10,016,250	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		236,953		222,289	
(2) その他		5,668		6,105	
無形固定資産合計		242,621	0.6	228,395	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		318,551		287,488	
(2) 関係会社株式		14,200		14,200	
(3) 出資金		18,960		22,960	
(4) 破産更生債権等		51,776		33,734	
(5) 長期前払費用		2,047,230		3,098,078	
(6) 繰延税金資産		341,930		538,388	
(7) 保険積立金		32,405		33,512	
(8) その他		226,970		226,189	
貸倒引当金		49,311		32,227	
投資その他の資産合計		3,002,713	6.7	4,222,323	8.4
固定資産合計		12,484,376	28.0	14,466,969	28.9
資産合計		44,571,379	100.0	50,078,810	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,451,821		9,226,208	
2. 未払金		802,133		698,113	
3. 未払費用		128,955		111,020	
4. 未払法人税等		1,063,390		314,104	
5. 未払消費税等		52,513		-	
6. 前受金		16,046		5,724	
7. 預り金		52,949		43,316	
8. 賞与引当金		298,411		316,228	
9. 役員賞与引当金		160,000		90,000	
10. その他		9,549		6,591	
流動負債合計		6,035,769	13.5	10,811,307	21.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		369,852		530,442	
2.役員退職慰労引当金		636,884		699,017	
3.その他		56,862		53,862	
固定負債合計		1,063,598	2.4	1,283,321	2.6
負債合計		7,099,368	15.9	12,094,628	24.2
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		3,281,076	7.4	3,281,076	6.5
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		3,228,458		3,228,458	
(2)その他資本剰余金		30,000		30,000	
資本剰余金合計		3,258,458	7.3	3,258,458	6.5
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		14,950		14,950	
(2)その他利益剰余金					
特別償却積立金		483		-	
固定資産圧縮積立金		6,268		6,268	
別途積立金		24,000,000		26,800,000	
繰越利益剰余金		6,819,863		4,612,617	
利益剰余金合計		30,841,565	69.2	31,433,835	62.8
株主資本合計		37,381,099	83.9	37,973,370	75.8
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価 差額金		90,911	0.2	10,811	0.0
評価・換算差額等合計		90,911	0.2	10,811	0.0
純資産合計		37,472,011	84.1	37,984,181	75.8
負債純資産合計		44,571,379	100.0	50,078,810	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,404,689	100.0		40,479,995	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,271,987			18,948		
2. 当期製品製造原価		17,758,817			23,884,993		
3. 特許等使用料		1,820,731			1,632,100		
合計		20,851,536			25,536,042		
4. 期末製品たな卸高		18,948	20,832,587	52.9	99,392	25,436,649	62.8
売上総利益			18,572,101	47.1		15,043,345	37.2
販売費及び一般管理費	1,2		11,500,169	29.2		11,531,460	28.5
営業利益			7,071,931	17.9		3,511,884	8.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,672			2,410		
2. 有価証券利息		-			5,766		
3. 受取配当金		7,033			6,143		
4. 賃貸収入		92,748			85,825		
5. 利用分量配当金		-			15,971		
6. その他		35,263	136,717	0.3	20,094	136,211	0.3
営業外費用							
1. 賃貸収入原価		22,452			21,951		
2. 減価償却費		315			418		
3. 投資有価証券評価損		-			2,784		
4. シンジケートローン 手数料		-			27,724		
5. 株式交付費		37,527			-		
6. その他		14	60,309	0.1	4,179	57,058	0.1
経常利益			7,148,339	18.1		3,591,037	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	4,516		1,870	
2. 貸倒引当金戻入益		57,612		26,864	
3. 投資有価証券売却益		32,223		-	
4. ゴルフ会員権売却益		-	94,352	5,317	34,052
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	2,439		-	
2. 固定資産除却損	5	99,837		222,039	
3. リース解約損		-	102,277	81,490	303,529
税引前当期純利益			7,140,414		3,321,560
法人税、住民税及び 事業税		2,554,104		1,575,909	
法人税等調整額		283,812	2,837,917	312,610	1,263,299
当期純利益			4,302,497		2,058,261

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		16,191,176	89.3	21,309,438	88.0
労務費			426,301	2.4	432,845	1.8
経費			1,520,551	8.3	2,464,105	10.2
当期総製造費用			18,138,029	100.0	24,206,390	100.0
他勘定振替高	3		379,211		321,396	
当期製品製造原価			17,758,817		23,884,993	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>493,157千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>623,507千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>289,605千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>34,496千円</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>55,109千円</td> </tr> </table>	減価償却費	493,157千円	たな卸資産廃棄損	623,507千円	販売費及び一般管理費	289,605千円	貯蔵品	34,496千円	材料費	55,109千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>817,852千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>1,255,384千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>321,396千円</td> </tr> </table>	減価償却費	817,852千円	たな卸資産廃棄損	1,255,384千円	販売費及び一般管理費	321,396千円
減価償却費	493,157千円																
たな卸資産廃棄損	623,507千円																
販売費及び一般管理費	289,605千円																
貯蔵品	34,496千円																
材料費	55,109千円																
減価償却費	817,852千円																
たな卸資産廃棄損	1,255,384千円																
販売費及び一般管理費	321,396千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,977	6,268	21,000,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,224,867	3,224,867		3,224,867				
特別償却積立金の取崩し (注)						747		
特別償却積立金の取崩し						747		
別途積立金の積立て(注)								3,000,000
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,224,867	3,224,867	-	3,224,867	-	1,494	-	3,000,000
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,603,215	27,626,411	27,716,211	86,741	86,741	27,802,953
事業年度中の変動額						
新株の発行			6,449,734			6,449,734
特別償却積立金の取崩し (注)	747	-	-			-
特別償却積立金の取崩し	747	-	-			-
別途積立金の積立て(注)	3,000,000	-	-			-
剰余金の配当(注)	867,344	867,344	867,344			867,344
役員賞与(注)	220,000	220,000	220,000			220,000
当期純利益	4,302,497	4,302,497	4,302,497			4,302,497
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				4,169	4,169	4,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	216,647	3,215,153	9,664,888	4,169	4,169	9,669,057
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の取崩し					483			
別途積立金の積立て								2,800,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	483	-	2,800,000
平成20年3月31日 残高 （千円）	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	-	6,268	26,800,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 （千円）	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の取崩し	483	-	-			-
別途積立金の積立て	2,800,000	-	-			-
剰余金の配当	1,465,991	1,465,991	1,465,991			1,465,991
当期純利益	2,058,261	2,058,261	2,058,261			2,058,261
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				80,100	80,100	80,100
事業年度中の変動額合計 （千円）	2,207,246	592,270	592,270	80,100	80,100	512,170
平成20年3月31日 残高 （千円）	4,612,617	31,433,835	37,973,370	10,811	10,811	37,984,181

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,140,414	3,321,560
減価償却費		1,242,362	2,400,959
貸倒引当金の増減額		20,849	9,716
賞与引当金の増減額		38,778	17,817
役員賞与引当金の増減額		160,000	70,000
退職給付引当金の増減額		66,347	178,372
役員退職慰労引当金の増減額		63,926	62,133
受取利息及び受取配当金		8,706	14,320
投資有価証券評価損		-	2,784
固定資産売却益		4,516	1,870
ゴルフ会員権売却益		-	5,317
投資有価証券売却益		32,223	-
固定資産売却損		2,439	-
固定資産除却損		99,837	222,039
売上債権の増減額		2,903,974	2,532,628
たな卸資産の増減額		911,131	583,100
未収還付消費税等の増減額		-	142,774
長期前払費用の増減額		934,910	1,544,125
仕入債務の増減額		4,241,825	5,734,737
未払金の増減額		135,217	160,792
未払消費税等の増減額		405,477	52,513
役員賞与の支払額		220,000	-
その他		672,662	628,500
小計		5,875,266	6,214,177
利息及び配当金の受取額		8,495	11,372
法人税等の支払額		4,638,391	2,286,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,245,370	3,939,419

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,602,016
有価証券の償還等による収入		-	505,000
有形固定資産の取得による支出		3,295,448	2,738,999
有形固定資産の売却による収入		14,855	3,704
無形固定資産の取得による支出		69,796	59,913
投資有価証券の取得による支出		-	105,000
投資有価証券の売却による収入		47,223	-
投資その他の資産の取得による支出		187,440	194,994
投資その他の資産の回収による収入		134,075	182,318
その他		-	10,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,356,531	4,020,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		6,449,734	-
配当金の支払額		867,344	1,461,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,582,390	1,461,874
現金及び現金同等物の増減額		3,471,229	1,542,831
現金及び現金同等物の期首残高		19,374,651	22,845,881
現金及び現金同等物の期末残高		22,845,881	21,303,049

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 13年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 13年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年 4月 1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これにより営業利益、経常利益および 税引前当期純利益は、それぞれ214,894 千円減少し、当期純利益は141,083千円 減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、販売費及び一般管理費が160,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、37,472,011千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「有価証券」は5,000千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「有価証券利息」は125千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利用分量配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「利用分量配当金」は9,152千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されております。当社は当事業年度に資本金が1億円を超過したことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,416千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 47社 119,114千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 938,435千円</p> <p>3</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先 87社 115,297千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	10,000,000千円
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	10,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,880,209千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,941,139千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">956,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,676千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,240,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,495千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,240,956千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,676千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24,374千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43,621千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,894千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99,837千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,880,209千円	広告宣伝費	1,941,139千円	給与手当	956,075千円	賞与引当金繰入額	188,676千円	役員賞与引当金繰入額	160,000千円	退職給付費用	58,705千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円	減価償却費	206,588千円	研究開発費	3,240,956千円	貸倒引当金繰入額	38,495千円	車両運搬具	4,516千円	計	4,516千円	車両運搬具	2,439千円	計	2,439千円	建物	21,676千円	機械装置	24,374千円	工具器具備品	43,621千円	ソフトウェア	9,894千円	長期前払費用	270千円	計	99,837千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,722,070千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,369,528千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,023,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202,851千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">652,458千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,564,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,643千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,564,680千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">171,011千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,476千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">222,039千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,722,070千円	広告宣伝費	1,369,528千円	給与手当	1,023,737千円	賞与引当金繰入額	202,851千円	役員賞与引当金繰入額	90,000千円	退職給付費用	138,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,133千円	減価償却費	652,458千円	研究開発費	3,564,680千円	貸倒引当金繰入額	55,643千円	車両運搬具	1,870千円	計	1,870千円	建物	15,874千円	機械装置	171,011千円	工具器具備品	21,774千円	ソフトウェア	2,233千円	長期前払費用	669千円	撤去費用	10,476千円	計	222,039千円
販売手数料	1,880,209千円																																																																														
広告宣伝費	1,941,139千円																																																																														
給与手当	956,075千円																																																																														
賞与引当金繰入額	188,676千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	160,000千円																																																																														
退職給付費用	58,705千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円																																																																														
減価償却費	206,588千円																																																																														
研究開発費	3,240,956千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	38,495千円																																																																														
車両運搬具	4,516千円																																																																														
計	4,516千円																																																																														
車両運搬具	2,439千円																																																																														
計	2,439千円																																																																														
建物	21,676千円																																																																														
機械装置	24,374千円																																																																														
工具器具備品	43,621千円																																																																														
ソフトウェア	9,894千円																																																																														
長期前払費用	270千円																																																																														
計	99,837千円																																																																														
販売手数料	1,722,070千円																																																																														
広告宣伝費	1,369,528千円																																																																														
給与手当	1,023,737千円																																																																														
賞与引当金繰入額	202,851千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	90,000千円																																																																														
退職給付費用	138,710千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	62,133千円																																																																														
減価償却費	652,458千円																																																																														
研究開発費	3,564,680千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	55,643千円																																																																														
車両運搬具	1,870千円																																																																														
計	1,870千円																																																																														
建物	15,874千円																																																																														
機械装置	171,011千円																																																																														
工具器具備品	21,774千円																																																																														
ソフトウェア	2,233千円																																																																														
長期前払費用	669千円																																																																														
撤去費用	10,476千円																																																																														
計	222,039千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	108,418	146,537	-	254,955
合計	108,418	146,537	-	254,955
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割により108,418株増加しております。

平成19年2月8日を払込期日とする公募増資により35,000株増加しております。

平成19年3月13日を払込期日とする第三者割当増資により3,119株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	867,344	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	254,955	-	-	254,955
合計	254,955	-	-	254,955
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	446,171	1,750	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	573,648	利益剰余金	2,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	22,845,881	現金及び預金勘定	21,303,049
現金及び現金同等物	<u>22,845,881</u>	現金及び現金同等物	<u>21,303,049</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	723,091	606,849	116,242	機械及び装置 (注1)	134,667	127,391	7,275
合計	723,091	606,849	116,242	合計	134,667	127,391	7,275
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94,216千円				1年内 8,592千円			
1年超 43,471千円				1年超 - 千円			
合計 137,687千円				合計 8,592千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 99,253千円				支払リース料 51,591千円			
減価償却費相当額 80,838千円				減価償却費相当額 42,204千円			
支払利息相当額 8,942千円				支払利息相当額 2,787千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 機械及び装置については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				(注1) パチンコ新枠ラインの新設に着手したことに伴い、パチンコ遊技機製造設備のリース契約のうち一部を解約処理しております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 11,400千円			
				1年超 152,000千円			
				合計 163,400千円			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	601,413	601,590	176
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	601,413	601,590	176
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	500,235	499,700	535
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	500,235	499,700	535
合計		-	-	-	1,101,648	1,101,290	358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,450	315,639	152,188	71,185	97,200	26,014
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	163,450	315,639	152,188	71,185	97,200	26,014
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,833	2,912	921	93,314	85,288	8,025
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,833	2,912	921	93,314	85,288	8,025
合計		167,284	318,551	151,266	164,500	182,488	17,988

(注) 当事業年度において、有価証券について2,784千円(その他有価証券で時価のある株式2,784千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
47,223	32,223	-

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	-	5,000
(2) 関係会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
関連会社株式	4,200	4,200
(3) その他有価証券		
非上場株式	-	100,000
非上場社債	5,000	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度（平成19年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	5,000	-	-	-

当事業年度（平成20年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	1,101,648	5,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	663,460	767,587
年金資産(千円)	182,937	200,000
未積立退職給付債務(+) (千円)	480,522	567,586
未認識数理計算上の差異 (千円)	128,453	37,144
貸借対照表計上額純額 (+)(千円)	352,069	530,442
前払年金費用(千円)	17,783	-
退職給付引当金(-) (千円)	369,852	530,442

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	57,649	82,274
利息費用(千円)	9,477	13,269
期待運用収益(費用の減額) (千円)	3,119	3,658
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	28,323	128,453
功労加算退職金(千円)	-	6,270
退職給付費用 (+ + + +)(千円)	92,330	226,608

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生時の翌事業年度に一括処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,935</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,065</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,064</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22,957</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,817</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">254,116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,689</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">683,090</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,355</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,095</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">611,058</td></tr> </table>	未払事業税	48,935	たな卸資産評価損	75,767	賞与引当金	119,065	貸倒引当金	16,064	土地評価損	22,957	会員権評価損	23,143	減損損失	23,817	退職給付引当金	147,571	役員退職慰労引当金	254,116	その他	21,689	小計	753,128	評価性引当額	70,037	合計	683,090	その他有価証券評価差額金	60,355	前払年金費用	7,095	固定資産圧縮積立金	4,253	特別償却積立金	327	小計	72,032	繰延税金資産の純額	611,058	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,385</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,174</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,036</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">143,450</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22,957</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,308</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,748</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,640</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">988,278</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,177</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">976,847</td></tr> </table>	未払事業税	24,385	たな卸資産評価損	146,158	賞与引当金	126,174	貸倒引当金	23,036	長期前払費用償却	143,450	土地評価損	22,957	会員権評価損	23,143	減損損失	23,308	退職給付引当金	211,646	役員退職慰労引当金	278,907	その他	35,748	小計	1,058,918	評価性引当額	70,640	合計	988,278	その他有価証券評価差額金	7,177	固定資産圧縮積立金	4,253	小計	11,431	繰延税金資産の純額	976,847
未払事業税	48,935																																																																										
たな卸資産評価損	75,767																																																																										
賞与引当金	119,065																																																																										
貸倒引当金	16,064																																																																										
土地評価損	22,957																																																																										
会員権評価損	23,143																																																																										
減損損失	23,817																																																																										
退職給付引当金	147,571																																																																										
役員退職慰労引当金	254,116																																																																										
その他	21,689																																																																										
小計	753,128																																																																										
評価性引当額	70,037																																																																										
合計	683,090																																																																										
その他有価証券評価差額金	60,355																																																																										
前払年金費用	7,095																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,253																																																																										
特別償却積立金	327																																																																										
小計	72,032																																																																										
繰延税金資産の純額	611,058																																																																										
未払事業税	24,385																																																																										
たな卸資産評価損	146,158																																																																										
賞与引当金	126,174																																																																										
貸倒引当金	23,036																																																																										
長期前払費用償却	143,450																																																																										
土地評価損	22,957																																																																										
会員権評価損	23,143																																																																										
減損損失	23,308																																																																										
退職給付引当金	211,646																																																																										
役員退職慰労引当金	278,907																																																																										
その他	35,748																																																																										
小計	1,058,918																																																																										
評価性引当額	70,640																																																																										
合計	988,278																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,177																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,253																																																																										
小計	11,431																																																																										
繰延税金資産の純額	976,847																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										
<p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.2%から39.9%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産に計上されている繰延税金資産が18,990千円、固定資産に計上されている繰延税金資産が9,232千円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が30,140千円、その他有価証券評価差額金が1,917千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	146,975.00円	1株当たり純資産額	148,983.87円
1株当たり当期純利益金額	19,382.02円	1株当たり当期純利益金額	8,073.04円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,206.52円 1株当たり当期純利益金額 25,141.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	4,302,497	2,058,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,302,497	2,058,261
期中平均株式数（株）	221,984	254,955

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パテントオンラインサーチ(株)	2,000	100,000
日本ゲームカード(株)	600	79,200		
(株)北國銀行	100,000	44,700		
ダイコク電機(株)	25,000	21,850		
(株)SANKYO	2,000	11,840		
サン電子(株)	20,000	7,940		
セガサミーホールディングス(株)	6,560	6,920		
アルゼ(株)	2,000	6,160		
(株)平和	2,000	1,900		
タイヨーエレクトク(株)	2,000	1,110		
その他(1銘柄)	4,000	868		
計			166,160	282,488

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券G本社第2回社債	500,000	500,235
東京電力第456回社債	300,000	301,041		
NTTドコモ第11回社債	300,000	300,371		
小計			1,100,000	1,101,648
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)永和商事社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計			1,105,000	1,106,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,606,709	104,306	29,138	3,681,877	1,097,539	154,897	2,584,338
構築物	63,580	45,205	-	108,786	44,022	9,981	64,764
機械及び装置	1,008,033	1,427,257	338,019	2,097,271	453,756	165,911	1,643,514
車両運搬具	154,385	16,160	11,168	159,377	95,915	28,847	63,461
工具器具備品	4,124,511	1,245,785	499,527	4,870,768	3,609,473	1,472,415	1,261,295
土地	4,363,332	-	-	4,363,332	-	-	4,363,332
建設仮勘定	53,655	22,103	40,215	35,543	-	-	35,543
有形固定資産計	13,374,207	2,860,818	918,067	15,316,957	5,300,706	1,832,053	10,016,250
無形固定資産							
ソフトウェア	449,554	63,676	2,233	510,997	288,707	76,106	222,289
その他	6,558	628	-	7,186	1,080	190	6,105
無形固定資産計	456,112	64,304	2,233	518,183	289,787	76,297	228,395
長期前払費用	2,104,363	1,886,120	345,304	3,645,179	547,100	492,607	3,098,078
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用のうち主なものは、遊技機の製造、販売に使用するタレント、キャラクターなどの肖像権・著作権などの使用に関する契約料であります。
なお、当期減少額のうち主なものは、当該権利を使用した機種の上計上時に費用化したものであります。

2. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	生産設備の新設	1,423,257
工具器具備品	増加額(千円)	新規金型の取得	1,128,710
長期前払費用	増加額(千円)	肖像権・著作権などの使用に関する契約料	1,785,470

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,411	79,127	19,062	50,348	79,127
賞与引当金	298,411	316,228	298,411	-	316,228
役員賞与引当金	160,000	90,000	160,000	-	90,000
役員退職慰労引当金	636,884	62,133	-	-	699,017

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額23,484千円および債権の回収による取崩額26,864千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	425,427
預金	
当座預金	5,410,334
普通預金	15,467,287
小計	20,877,622
合計	21,303,049

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	171,948
(株)一六商事	112,912
(有)新日邦	107,453
(株)キング観光	95,072
(株)二十一世紀グループ	59,850
その他	4,344,601
合計	4,891,838

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,982,524
5月	1,565,586
6月	894,543
7月	334,938
8月	93,647
9月以降	20,598
合計	4,891,838

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	1,391,196
(株)ダイナム	149,550
(有)新日邦	71,594
東京リース(株)	40,297
(株)合田観光商事	35,009
その他	2,284,584
合計	3,972,232

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,293,106	42,503,995	41,824,869	3,972,232	91.3	31.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
パチンコ遊技機	99,392
パチスロ遊技機	-
合計	99,392

原材料

品目	金額(千円)
部品	76,175
材料	2,090,734
合計	2,166,910

貯蔵品

品目	金額(千円)
研究開発用資産	89,035
組合証紙	8,051
回数券等	877
販売促進物	633
合計	98,598

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)足立ライト工業所	1,693,815
サン電子(株)	1,462,196
(株)ビーエス	1,308,052
(株)浅間製作所	784,418
(株)MRD	706,346
その他	3,271,378
合計	9,226,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujimaruken.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日近畿財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第43期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社藤商事

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤商事の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社藤商事

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤商事の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤商事の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。